

「第2次やまなし食育推進計画」の推進状況について(平成27年度)

○計画期間:平成23～27年度

○推進計画における数値目標に対する推進状況

区分	H27項目数	H27構成比(%)
目標を達成しているもの	4	36.4
目標を達成していないもの	7	63.6
取り組みが進んだもの	(4)	(36.4)
取り組みが進まなかったもの	(3)	(27.3)
計	11	100.0

(注)区分の考え方

目標を達成しているもの:単年度または年平均の実績数値が目標を達成しているもの

目標を達成していないもの(取り組みが進んだもの):策定時と比べ、実績値が上がっているもの

目標を達成していないもの(取り組みが進まなかったもの):当該年度の実績値が目標に達していないもの

第2次やまなし食育推進計画の目標の達成等の状況(平成27年度)

(1) 生涯にわたり健全な食生活を実践できる人づくり

指標項目	関係部署	策定時(H21) b	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	H27目標数値 c	達成 状況	H27実績の分析	2次計画の評価、新計画へ の対応・考え方	備 考
朝食の欠食率 (子ども：14歳以下) 「ほとんど食べない」	健康増進課	1.3%	—	—	—	1.0%	—	0%に近づける	↗	—	朝食を食べることの取組だけではなく、就寝時間や運動習慣など総合的な取組が必要。	
朝食欠食率(男性20歳代) 「ほとんど食べない」	健康増進課	30.0%	—	—	—	15.4%	—	15%以下	↗	—	数値上は目標に近づいている。今後は食事の質について向上を図る必要がある。また、女性は指標になっていないが、男性と同程度の割合がいるため、女性への働きかけも必要。	
朝食欠食率(男性30歳代) 「ほとんど食べない」	健康増進課	17.9%	—	—	—	25.0%	—	15%以下	↘	—	この年代の習慣がそのまま40代以降にも続くと考えられることから、重点を置いた取組が必要。女性についても、約2割が「ほとんど食べない」ため、性別の働きかけが重要。	
食事バランスガイド等の周知度(15歳以上)	健康増進課	46.6%	—	—	—	57.8%	—	55%以上	○	—	女性の認知度は高いが、男性はまだ半数に満たないので、今後は男性へのわかりやすい啓発が必要。	
「適切な食事」 「定期的な運動」の予防や改善のために、適切な食事や定期的な運動を実践している人の割合(15歳以上) (既にできている)	健康増進課	29.4%	—	—	—	26.8%	—	50%以上	↘	—	「適切な食事」と「定期的な運動」は別であり、取組のターゲットとなる人も違うため、指標を分けるなどの工夫をすることともに、食事と運動の両輪での生活習慣改善を促していく。	
朝食の孤食率 (子ども：14歳以下) 「一人だけで食べる」	健康増進課	14.7%	—	—	—	12.3%	—	12%以下	↗	—	子どもの数が少なく、両親とも共働き世帯が多い現在の状況を踏まえた啓発が必要。	

達成状況の凡例

○：目標を達成しているもの

↗：目標を達成していないが、取り組みが進んだもの

↘：目標を達成していないもの

(2) 「食」を安心して楽しむ心豊かな社会の実現

指標項目	関係部署	策定時(H21) b	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	H27目標数値 c	達成 状況	H27実績の分析	2次計画の評価、新計画へ の対応・考え方	備 考
地産地消サポーター登録人数	販売・輸出 支援室	1,230人	1,363人	1,426人	1,476人	1,526人	—	1,500人以上	○	—	—	
学校給食における地場産物の使用割合(食材ベース)	スポーツ健康課	23.2%	24.3%(H22)	35.9%(H23)	27.0%	25.7%	23.0%	30%以上	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産物を活用して、学校給食の教育的効果を高める取り組みが実施されている。 ・地場産物の活用を推進するには、食材の大量確保、費用等の課題があり、取り組みやすい地域や学校とそうでない所がある。 ・地場産物を購入するための体制が確立されていない地域や学校への支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修会を通して、学校給食における地場産物の活用の推進を依頼することができた。 ・引き続き、市町村教育委員会学校給食担当対象の説明会で、地場産物の活用促進を依頼するとともに、栄養教諭、学校栄養職員対象の研修会において、地場産物活用の教育的効果についての講義の実施と先進的な取り組みを紹介する。 	
「食に関する指導全体計画」を作成している学校の割合(小・中・高・特支全体)	スポーツ健康課	74%(H22)	84.3%	90.6%	92.50%	100.00%	100.00%	100%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校で「食に関する指導全体計画・年間指導計画」に基づいて、食に関する知識、食を選択する力、望ましい食習慣を身に付けることを目的として、学校教育活動全体を通して食に関する指導が定着するよう指導、助言に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度、小・中・高・特支すべての学校で計画の作成が完了した。 ・引き続き、各学校で「食に関する指導全体計画・年間指導計画」を活用し、食に関する知識、食を選択する力、望ましい食習慣を身に付けることを目的として、学校教育活動全体を通して食に関する指導が定着するよう指導、助言を行い、食育の推進を図っていく。 	
食育の推進に関わるボランティアの数	消費生活安全課	5,182人(H22)	5,203人	5,219人	5,147人	5,319人	5,714人	5,500人	○	<p>食育推進ボランティア登録者数【5,714人】</p> <p>県食生活改善推進員連絡協議会、学生、農業関係者などが登録しているが、毎年県食生活改善推進員人数の変動がある。H27は県食生活改善推進員が減少しているが、学生(卒業生)が卒業後2年間ボランティア活動者として登録されるため増加した。</p>	<p>学生の協力のもと、H27には目標まで届いた。今後は、県食生活改善推進員を除いた数値で継続して目標数値を掲げ、登録促進のための働きかけを行う。</p>	
食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	消費生活安全課	44.4%(H22)	70.4%	85.2%	88.9%	96.3%	96.3%	100%	↗	<p>大月市が未策定。働きかけを行ったものの、H27に策定はできなかった。</p>	<p>27市町村すべてとまではいかなかったが、26市町村は策定が完了した。引き続き未策定のところについては策定できるよう協力を行う。</p>	

達成状況の凡例

○：目標を達成しているもの

↗：目標を達成していないが、取り組みが進んだもの

↘：目標を達成していないもの